**校長　中谷　朋世**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 創立以来積みあげてきた実績に誇りを持つとともに、20周年を契機に、時代の動向に対応した専門性を構築し、地域等との連携を深める中で、一人ひとりの児童・生徒の特性や発達の状況に応じた、最も必要で適切な教育実践をめざします。  **１　未来を見つめながら常にイノベーション推進をめざす学校**  →接する　本物に､地域等に､時代の動向に接する教育活動を展開する学校  **２　個を大切にし、児童・生徒一人ひとりの自己実現をめざす学校**  →認められる　自己肯定感を有する、児童・生徒を育てる実効性がある取り組みができる学校  **３　豊かな学校力を備え、信頼される安全で安心をめざす学校**  →安全・安心　人権尊重のもと、児童・生徒が明るく元気に教育活動を行うことができる安全･安心な学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　≪接する≫　本物に､地域等に､時代の動向に接する教育の実践**  （１）授業や学校行事等における様々な指導方法及び家庭支援の在り方について、研修の充実を図り、専門性の向上をめざす  （２）本物に接する機会、地域等に接する機会を計画的に設定し実践する  （３）更なるICT教育の推進と国際理解教育を実践する  　＊２０１７年度（平成２９年度）の現状を、毎年10%以上の増加をめざし、２０２０年度には30%以上の増加とする  **２　≪認められる≫　自己肯定感を有する児童・生徒を育てるキャリア教育の充実とセンター的機能の発揮**  （１）全(小中高)学部において、キャリア教育を推進し実践をする  （２）職業自立コースをはじめ高等部における各コースの教育内容の充実をはかる。全学部におけるキャリア教育の指標（案）を２０２０年度に完成させる  （３）ゼネラルコーディネーター(専任)を中核に､地元等と連携し｢合理的配慮｣の理解と提供を行う支援ネットワークの拡充をめざす  ＊２０１７年度（平成２９年度）の現状を毎年１０％向上させる。２０２０年度には30%以上の増加とする  **３　≪安全・安心≫ 安全・安心な学校づくりの推進**   1. 人権尊重のもと、児童・生徒が明るく元気に教育活動を行うことができる安全安心な学校   ＊保護者向け自己診断H29肯定的評価83％を毎年増加させ、２０２０年度は９０％以上とする   1. 支援ボランティア等を活用した開かれた学校   ＊毎年増加させ、２０２０年度には２倍増とする。   1. 機動力がある学校改革により、働き方改革を実行する   ＊教職員のストレスチェックによる指標の改善をはかる。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成３０年１０月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ○【児童・生徒、保護者、教職員を対象に実施】  ・児童・生徒回収率は66％（前年比＋６％）、保護者73％（前年比＋５％）、教職員100％（前年比＋３％）児童・生徒、保護者、教職員全ての回収率が上がった。特に、児童・生徒と保護者の回収率があがったのは、ＰＴＡ運営委員会でお願いしたからと考えられる。  ○【児童・生徒の診断における評価率】  ・６項目中肯定的評価（70％以上）は３項目。一方、基準に達しなかったものは3項目。基準には達しているが、「学校へ行くのは楽しいですか。」が８２％で前年度より３％下降しているので、楽しく登校ができるように児童・生徒のニーズを把握しなければならない。とくに「卒業後の進路について考える授業がありますか。」は昨年度から7%の数値の下降があった。全学部を通してのキャリア教育の必要性がある。  ・否定的評価が３０％を越えた項目はなかった。  ○【保護者の診断における評価率】  ・20項目中、達成基準に達したものは18項目。このうち、80％以上が肯定的であった項目は15項目。5％以上の数値の上昇があった項目は2つ。  ・５％以上上昇したのは、「地震や火災の避難訓練、防犯や交通などの安全教育の内容は適切である。」これは、大阪北部地震を経験して、避難訓練を工夫して実施した成果と考えられる。もう一つは、「学校は子どもの個人情報の取り扱いに配慮している。」これは、研修を通して教職員が一層意識し配慮ができたからである。  ・一方、基準に達しなかったものは2項目。「子どもが他の学校の子どもたちと交流している内容は適切である。」は学校間交流等に学部ごとに取り組んでいるものの、回数が限られており、現状の取り組みを十分に伝えることができていないことも考えられる。もうひとつは、「パソコン、大型テレビ、iPadなどのＩＣＴ機器は効果的に活用されている。」は子ども達が今まで以上に学びやすい学習方法はどのようなものか、という観点から、引き続きの検討が必要。  ・否定的評価が３０％を越えた項目はなかった。  ○【教職員の診断における評価率】  ・25項目中、達成基準に達したものは17項目。  ・5％以上の数値の上昇があった項目は、「事故、事件、災害等に対して適切な対処ができるよう、役割分担は明確化されている。」これは、各種危機管理マニュアルの役割分担を個人名から分掌に改めたのでわかりやすくなった。  ・10％以上の数値の上昇があった項目は、「校長は自らの教育理念や学校運営の考え明らかにし、リーダーシップを発揮している。」  ・一方、基準に達しなかったものは8項目。「教室や特別教室、職員室は整理整頓されており、清潔に保たれている。」は基準には達していないものの、昨年度より15％数値が上昇しており、取り組みの効果があらわれている。12月末に教職員全員で開校時以来一度も片付けていない場所を含めて大がかりな大掃除を実施したので、来年は数値の上昇が期待できる。「授業力向上のために教員間の授業見学や日々の打ち合わせ、校内の各研修は役立っている。」は基準には達していないものの、数値が8％上昇し、否定的評価が10％減っているので、今年度の取り組みの効果があらわれている。  ・否定的評価が３０％を越えた項目は3項目。「各分掌や事務との連携が円滑に行われ、教職員の意見が反映されている。」、「教職員間に信頼関係があり、日々の教育活動における問題意識や悩みについて気軽に相談し合えている。」は昨年度より数値がそれぞれ6％、9％下降している。事務との連携は、服務の適正化に向けて手続きの方法を変更したことも影響している。教職員の信頼関係については担当制の壁を取り払うことで改善をしていくことと期待する。「職員会議、部会、学年会での意思疎通が有効に機能し、教職員の意見が反映されている。」が５％下降し、２０項目中一番低く58％である。効果的な会議の運営について検討が必要である。  ○【児童・生徒、保護者、教職員の共通項目における評価結果の相違】  ・「個別の教育支援計画は本人・保護者のニーズを踏まえて作成されている。」保護者は肯定的９４％、教職員は８１％と１３％の開きがある。教職員に高い要求をしたため、教職員の数値が７％下降したと思われる。来年度に研修を予定しているので数値が改善することを期待する。  ・「学校は保護者の悩みや相談に適切に応じてくれる。」保護者は肯定的９０％、教職員８０％と１０％の開きがある。教職員は、保護者のニーズを受さらに受け止めることができる体制を模索している。 | 第1回（7/3）  《給食について》  ・代替食はなるべく提供しない方向であれば、十分な説明をお願いしたい。  ・給食でのヒヤリハットの具体的な内容は何か。  チェック機能が働いており、出す前の調理段階で発見された。  《ICTについて》  ・保護者のニーズや要望は高いと思う。どのように使っていくか研究を期待する。  教員の力量に合わせて工夫しているが、研修により向上させる。  《情報共有について》  ・小さいことでも共有されているか。小さいことも共有しておけば、予防になる。  学年単位等、管理職へあがっている。学部主事が把握しているものは、勤務時間前の  打ち合わせで共有。  ・地震について触れられていたが、地震の際は、学校の子どもは帰宅するのに事業所は本校に避難する。違和感を覚える。  ・震度５弱については、保護者の管理下の自宅に帰らせる。一番安全な場所が、学校、公民館、自宅等、解釈が分かれるところ。保護者が仕事をされていれば、学校待機となる。一つに決めることができない。  宿直で管理職が交代で３日間学校に泊まった。避難されることを想定している。保護  者のもとに安全に引き継ぐ等、今回のことでいろいろ考えさせられた。  《ゼネラルコーディネーターについて》  主に、吹田市の支援学級との連携。小中の支援学級の担任とやり取りをしている。授  業に入れない、学習についていけない子どもについて一緒に考える。  ・学校に来られない子どもは、フリースクール等につないだりするのか。  小中学校にはソーシャルワーカーが配備されているので、ソーシャルワーカーがつな  ぐ場合がある。不登校で、勉強についていけないので相談を受けることもある。  《研修研究計画について》  ・初任者研修の内容は何か。  校内で６～７回の研修と２回研究授業。他、年間２５回くらい教育センター研修。  《教科書、授業について》  ・漢字を習っているのに、黒板はひらがなの場合があるように思う。  ・ひらがなは特徴がなく、漢字の方が目から入りやすいと思う。  漢字の方がわかりやすいという観点ももって、授業をするように言っている。  《進路について》  ・併用の方がいると報告があったが、併用は、事業所が切磋琢磨できるが、本人が環  境になじみにくい。最低２日以上がよいと思う。  あくまで保護者の希望・申請に基づいて、一ヶ所が原則ではあるが必要があれば併用  で決定している。  第2回（11/6）  《研修研究について》  新学習指導要領の教科解説を小・中学部の教員に一人一冊配付。高等部の教員も  読めるように購入した。  ・自立活動の取り組みは、学校以外では難しいので自立活動についても理解を深  めてほしい。大学でも学生に学習指導要領の貸し出しを行い、課題を出している。  ・研修後、お互いに感想を言い合う機会はあるのか？  毎回アンケートを実施し、それをふまえて反省し、次にいかしている。  《進路状況について》  ・はじめて障がい者雇用をした。卒業後のサポートが必要となってくるか。  ・障がい者を理解してくださる方が大切。会社も育っていかなくてはいけない。  ・進路の先生の役割は大きい。採用を決めた社長だけが理解しているだけではう  まくいかない。もっと障がい者への理解が進んでほしいと思う。  昨年度もはじめて雇用していただいたところがある。就業・生活支援センター  につないでいる。本校としても卒業後のフォローができるように地域に根ざした  開拓を行い、頑張っていきたい。  ・障がい者を昨年度はじめて採用。指示の出し方、一人にしない等、障がい者の  周囲にいる私たちが勉強になった。一つずつ関わり方を勉強していきたい。仕事  が楽しい、と毎日出勤しているのが嬉しい。  ・進路先を決めていく際の本人と保護者のニーズの違いについてだが、比較的軽  度の障がいの方で、保護者も本人もできると思っているが、ニーズの差が大きく  本人が自信をなくしていくケースがあった。定着が難しいと感じている。本人と  保護者のニーズが違うときはどうしているのか？  実際に複数の事業所を見てもらい、どの仕事が合うのか、どのようなサポートが  必要かを伝えるようにしています。時間が必要だが、本人に一番合う進路先に決  まるように努力している。  ・早い時期に保護者が子どもをどんな視点で見ていけばよいかについて、知る機  会があればよいと思う。先輩の保護者に話を聞くのもよいかもしれない。  《学校教育自己診断について》  ・回収率が見事に上がったが、何か工夫したか。  保護者の回収率は８割をめざしたい。まだまだ周知する必要がある。  第3回（１／２２）  《進路状況について》  ・　・非常勤職員として受験して結果待ちとなっているが、不合格の場合の進路先は考えているか  候補は3つ考えている。  ・専攻科のように知的障がいのある子どもたちの進路先に学校のような形態をとる就労移行支援事業所が新たにできる動きはどう思うか。  進路選択が増えることはよいことと思う。  《通学バスについて》  ・長くても50分で多くが30分から40分の乗車時間であることは恵まれている。  《キャリアマップについて》  ・文字を羅列したものよりも一目でわかりやすい。来年度これをどんな形で示すのか。  リーフレットにして、学校紹介に入れる。  ・わかりやすいので、教職員も保護者も、児童生徒も意識できると思う。  《学校教育自己診断について》  ・自由記述の意見は多くの意見か。  一人の意見でも出されたことを書いている。多くの意見ではない。  ・改善できることは改善して保護者に示すのがよい。電話の対応はすぐにやっていく。  《30年度、31年度学校経営計画、評価について》  ・企業との連携の内容はどんなことか。  職場実習ではなく、通常授業で企業に仕事の場所の提供をしていただくことになった。定期的、継続的に授業として実習をするので、働くことが身近になると期待している。  ・３１年度中期的目標の授業の質の向上については何か課題があるか  中高の教科の教員バランスが悪いのが課題。国語の教諭がいなく、芸術教科が多い。  ・一人もいないのはよくない。  配置をお願いしている。  高等部が70分授業から準ずる課程として50分授業にする。  ・小中高がある学校なので教育課程の変更は大変であろうがよいことと思う。時代の流れとしてはその方向でよい。  学校運営協議会で中期的目標の承認を得た。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 《１接する》  **本物に､地域等に､時代の動向に接する教育の実践** | （１）授業や学校行事等における様々な指導方法及び家庭支援の在り方について、研修の充実を図り、専門性の向上をめざす。   1. ①視覚的支援、授業の構造化をすすめる 2. ②新学習指導要領を理解する   （２）本物に接する機会、地域等に接する機会を計画的に設定する。  （３）更なるICT教育を推進する。  （４）国際理解教育に接する機会を設定する | （１）「合理的配慮」に基づく適切な支援を行うため、生徒一人ひとりの障がい特性、教育的ニーズに応じた学習内容・指導・支援の方針を明確にした授業を推進する。  ①授業力アップのために外部人材の登用を継続的に設ける。年３回授業研究日を設定する   1. ②「主体的・対話的で深い学びを実現するために積極的に参加する研修」をめざす。   （２）「社会に開かれた教育課程」を実践するために体験的活動を増やす  （３）iPadやT.Vモニターを積極的に授業で活用する。  ・ICTを活用した夏の公開研修会を高等学校にも広げる  （４）国際理解教育実践成果を報告する。 | （１）①授業アンケートによる検証  ②支援研究部アンケートによる満足度数(H29：82％→83％)  ・教職員向け自己診断「授業力向上のための校内研修」（H29肯定的評価：60％→70％）  （２）本物､地域等､時代の動向に接する機会を増やす(H29：12事例/年→15事例)  （３）保護者向け自己診断「PC･大型TV･ICT機器活用」（H29肯定的評価: 65％→70％）  ・吹田市内４校に案内を配布して参加を促す。  （４）国際理解教育に接する  機会を増やす(H29：17事例/年→20事例) | （１）①授業観察から、視覚的支援と構造化については多くの授業で取り入れていた。保護者向け授業アンケート「説明や提示はわかりやすかったですか」90％がよいと回答（◎）  ②校長が新学習指導要領について講義した。また、教科解説を教員に配布して周知を図った。外部の研修に参加した教員は80％以上。支援研究部による満足度は81％（◎）  ・教職員向け学校教育自己診断68％（○）  （２）新規取り組み19事例　（○）  （３）高等部は全生徒がiPadを持っているので活用している。  保護者向け自己診断65％　（△）  ・第2地区高等学校に案内をしたが参加はなかった。（△）  （４）今年度は15事例　（×） |
| 《２認められる》  **キャリア教育の充実とセンター的機能の発揮** | （１）全学部においてキャリア教育を推進し実践をする  （２）職業自立コースをはじめ高等部における各コースで新たな学習内容を検討し実施する。    （３）ゼネラルコーディネーター(専任)を中核に、地元市･大学と連携し支援ネットワークシステムの拡充をめざす。 | （１）キャリアマトリクスを意識した授業実践に取り組む  ・企業と連携して体験学習の深化を図る。  （２）職業自立コースで従来の清掃、印刷、製本に加えて接待サービス科目（喫茶、販売等）などを検討し実施にむけ準備をすすめる**。**  ・職業自立コースでキャリアに関する指標（案）を作成する（年度末）  （３）活動状況を共有化し、月に１回はフィードバックを行う。 | （１）キャリア体験学習回数を前年度より増やす（H29：60回→65回）  （２）夏まつりで接待の成果を発表し、お客様の満足アンケートの満足度を3段階で評価し、7割以上が満足をめざす。  ・人間関係形成、情報活用  意思決定、将来設計の4項  を入れて作成する  （３）教職員向け自己診断「校外の関係諸機関との連携」（H29肯定的評価：70％→73％） | （１）企業と連携した取り組みが実現した。外部講師の出前授業を受講するなど65回（◎）  （２）夏祭りでのアンケート結果92％が満足　（◎）  ・４項目を意識して、全校規模でキャリアマップづくりをして完成した　（○）  （３）支援回数はH29：60回が66回に増えた。継続して連携機関と定期的に連絡会を実施した。ゼネラルコーディネーターと同行支援することで、リーディングスタッフの力量が向上してきている。  新規に吹田市青少年活動サポートプラザとネットワークが広がった。  教職員向け自己診断　66％（○） |
| 《３安全・安心》  **安全・安心な学校づくりの推進** | （１）人権尊重のもと、児童・生徒が明るく元気に教育活動を行うことができる安全･安心な学校  （２）ボランティア活動の充実をはかり、新たな試みを考案する。  （３）機動力がある学校改革により、働き方改革を実行する | （１）自己チェック、ワークショップ型の人権研修の充実をはかる。  ・人権問題検討委員会による啓発活動、研修企画、研修実施  ・支援研究部を中心に各学部で実践的人権教育の機会をつくる。  （２）清掃活動等新企画を増やす  （３）首席、部主事、学年主任、分掌長から各組織への情報共有の迅速化と徹底  ・児童・生徒の健康状況や障がいの状況について学級だけでなく学部単位で把握する。  ・働き方改革を意識して多忙感を解消するために効率的、効果的な会議の持ち方  など検討をすすめる。 | （１）教職員向け自己診断「校内研修」（H29肯定的評価：72％→80％）  ・保護者向け、教職員向け学校教育自己診断「人権」（H29肯定的評価：82％、83％→両方85％）  （２）学生等ボランティア参加人数をH29よりも３０人に増やす  （３）教職員向け自己診断「信頼関係」（H29肯定的評価：69％→70％以上）  毎朝の部主事首席連絡会にて確認  ・教職員ストレスチェック結果における職場指標を前年度より改善。 | 1. 外部講師の研修はワークを取り入れ   た内容で有意義であった。8月実施の満足度  90％　（◎）  ・保護者向け：79％、教職員向け：84％（△）  （２）介護等体験の学生、近隣の企業から申し出あり。30人　（○）  （３）教職員向け自己診断：69％→60％（△）   1. 首席、部主事、学年主任、分掌長の連携がよく、迅速に対応ができた。児童生徒の健康状況や障がいの状況は学部単位で掌握し、児童生徒の指導については学年を最小単位として指導した。（○）   ・ストレスチェック職場指標112→119  （△） |